

新まちづくり計画（H16～18）施策総括調書

基本目標	1	元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぼろ	
重点戦略課題	2	安心して働ける環境づくり	
主 な 取 組 内 容			
16年度（実績）		17年度（実績）	
18年度（実績）			
施策1	積極的な就労支援と労働相談に対する支援		
母子家庭等就業支援センター事業 就業相談者 延べ1,669人（うち、相談後に就職した人数147人） 求人件数 162件335人 就業支援講習会 18講座、受講者438人 就職準備・離転職セミナー・企業訪問・託児サービス・情報提供など	母子家庭等就業支援センター事業 就業相談数 延べ3,624人（うち就職者数222人） 求人件数 319件916人 就業支援講習会 18講座、受講者403人 就職準備・離転職セミナー・企業訪問・託児サービス・情報提供など 離職者総合相談事業 1回開催 労働、職場環境に関する問題の解決支援 啓発セミナーの開催（2回）、リーフレットの作成・配布	母子家庭等就業支援センター事業 就業相談数 延べ7,508人（うち就職者数418人） 求人件数 612件1,210人 就業支援講習会 17講座、受講者408人 就職準備・離転職セミナー・求人開拓・託児サービス・情報提供など 離職者総合相談事業 2回開催 労働、職場環境に関する問題の解決支援 啓発セミナーの開催（2回）	
施策2	多様な雇用機会の創出		
雇用創出型ニュービジネス立地促進事業 広告掲載、展示会出展 新規立地企業への補助金交付（3社） 誘致件数：コールセンター4社、ニュービジネス2社 雇用者数：700人 緊急雇用創出事業 新規高卒者等の未就職者193人を臨時的任用職員に採用（最終就職者数110人） レンタルファーム実験事業 モデルファーム整備 6,743㎡（東区丘珠町） 辛味ダイコン、ルバーブ、小果樹等生産技術、経営ノウハウの研修等	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業 広告掲載、展示会出展 新規立地企業への補助金交付4社（補助制度を変更） 誘致件数：コールセンター1社、ニュービジネス3社 雇用者数：1,000人 緊急雇用創出事業 新規高卒者等の未就職者141人を臨時的任用職員に採用（H18.3.31現在就職者数52人）。なお、18年度は新規事業「若年層就業体験支援事業」に再編。 レンタルファーム実験事業 モデルファーム整備 1.0ha（東区中沼町） 市内ソバ店によるダッタンそば栽培 特定法人貸付事業の導入に向けた、農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想の見直し作業	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業 広告掲載、展示会出展 新規立地企業への補助金交付5社（補助制度を変更） 誘致件数：コールセンター4社、ニュービジネス2社 雇用者数：1,400人 若年層就業体験支援事業（H18新規・新まち追加・補強事業） 受講者152人（就業体験参加者119人） 事前研修・カウンセリング・職場体験（5日間から10日間）・フォローアップセミナー・合同企業説明会 受入企業開拓 民間22社、市・出資団体12部署 就職者数 53人 レンタルファーム実験事業 モデルファーム運営 レンタルファーム展開（特定法人貸付事業の実施）2団体2.6ha	
施策3	建設業等構造不況業種対策		
建設業等構造不況業種に対する総合支援事業 広報事業 説明会240人、ガイド作成等 中小建設業IT化促進事業 モデル事業2社、IT化支援43社 札幌商工会議所 特別相談補助 各種相談7,175件、講習会18回780人 専門相談窓口の設置 相談件数68件 中小企業経営セミナー 各種セミナー10回93人 技術力向上促進事業補助 コミュニティ型建設業創出事業【下記掲載】 レンタルファーム実験事業【再掲】 中高年齢者の再就職支援事業【再掲】	建設業等構造不況業種に対する総合支援事業 広報事業 説明会200人、ガイド作成等 中小建設業IT化促進事業 IT化支援31社 札幌商工会議所 特別相談補助 各種相談6,602件、講習会16回753人 専門相談窓口の設置 相談件数133件 中小企業経営セミナー 1回30人 コミュニティ型建設業創出事業【下記掲載】 レンタルファーム実験事業【再掲】 中高年齢者の再就職支援事業【再掲】	建設業等構造不況業種に対する総合支援事業 広報事業 説明会160人、ガイド作成等 札幌商工会議所 特別相談補助 各種相談5,160件、講習会13回766人 一般相談窓口の設置 相談件数5,167件 中小企業経営セミナー 1回30人 コミュニティ型建設業創出事業【下記掲載】 レンタルファーム実験事業【再掲】 中高年齢者の再就職支援事業【再掲】 中小建設業経営資源活用型モデル事業【下記掲載】	

新まちづくり計画（H16～18）施策総括調書

基本目標	1	元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぼろ		
重点戦略課題	2	安心して働ける環境づくり		
施策3	建設業等構造不況業種対策			
	コミュニティ型建設業創出事業 モデル事業の実施(市内2グループ、 4ヶ月間)受注件数:66件	コミュニティ型建設業創出事業 モデル事業の実施(拡大)実施企業: 5グループ、実施期間:6ヶ月間、受注 件数:192件	コミュニティ型建設業創出事業 対象地域:5区、実施期間:9ヶ月間、受 注件数:271件 中小建設業等経営資源活用型モデル 事業(H18新規・新まち追加・補強事業) 経営改善支援事業:企業の再建・再生 を促進する「経営の効率化・基盤強化に つながる取り組み」2件 新分野進出支援事業:自社の経営資 源を活用した「新製品・新サービスの事業 化に向けた取り組み」5件	
評価(成果)		課題		
施策 1	<ul style="list-style-type: none"> ・就業サポートセンターの利用者数、就職者数ともに目標を達成することができた。 ・シルバー人材センターは、パソコン講習等技能訓練講習の拡充を行った。 ・ITを活用した障がい者在宅就労支援では、就労支援団体の指定など概ね計画通り実施できた。 ・母子家庭等就業支援センターは、施設機能の充実などにより、就業相談、就業実績数が増加した。 ・離職者総合相談は、企業倒産等による多数の離職者に安心の窓口として効果があった。 ・労働条件等に関する啓発セミナーや小冊子の作成は、労働問題解決の一助になった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・就業サポートセンターは、希望する仕事の多様化に対応する、きめ細やかな再就職支援策が必要である。 ・シルバー人材センターは、家事支援業務など職業能力の向上を一層進め、受注額の増額を図ることが必要である。 ・ITを活用した障がい者在宅就労支援は、支援団体への発注業務の増、在宅ワーカーの質の向上が必要である。 ・母子家庭等就業支援は、さらなる求人の確保、センター業務の周知が必要である。 ・労働、職場環境に関するセミナーは、内容充実のため、国・道等との連携強化が必要であるほか、恒常的な相談体制づくりが必要である。 	
	施策 2	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出型ニュービジネス立地促進事業は、16～18年度で16社が新たに立地。雇用の改善や市税の増収など地域経済の活性化を図ることができた。 ・レンタルファーム実験事業は、企業等の農業参入の仕組みが整うとともに、企業参入の課題が明らかになった。 ・若年層就業体験支援事業は、目標を上回る申し込みがあり、若年求職者の抱える様々な課題が明らかになった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター誘致は、自治体間の誘致競争が激化しており、高い人材供給力など本市の特色を活かした誘致施策をさらに充実させること、ニュービジネス誘致では、分野を絞った先駆的な誘致活動を引き続き行うなど、優位性の維持確保が必要である。 ・レンタルファーム実験事業は、農地貸借の促進方法、参入企業に対する農業経営支援策等の検討が必要である。 ・若年層就業体験支援事業は、受講者の就業能力に応じた支援、受入企業職種の偏りの解消が必要である。
		施策 3	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業等構造不況業種に対する総合支援は、様々な支援策を展開することで、建設業者等が自らの現状を認識し、戦略的な経営転換を図る機会を提供した。 ・コミュニティ型建設業創出事業は、建設業の新分野進出支援の一環として、保有する経営資源と地域社会の生活ニーズを充足する新たなビジネスモデル構築を検証することができた。 ・中小建設業等経営資源活用型モデル事業は、平成18年度に合計7件の新分野進出等の事業を支援。また、成果事例集を通して、建設業界の現状を打開するモデルケースとして周知を図り、市内建設業者の自発的な経営体質強化の取り組みを助長した。 	

平成18年度新まちづくり計画施策進行調書

基本目標	1	元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぼろ																													
重点戦略課題	2	安心して働ける環境づくり																													
成果指標等の動向																															
項目1	札幌圏の有効求人倍率(倍)	項目2	札幌圏の就職者数(月平均)(人)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>有効求人倍率(倍)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14 (現状値)</td> <td>0.38</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>0.42</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>0.48</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>0.52</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>0.51</td> </tr> <tr> <td>H18 (目標値)</td> <td>0.54</td> </tr> </tbody> </table>		年度	有効求人倍率(倍)	H14 (現状値)	0.38	H15	0.42	H16	0.48	H17	0.52	H18	0.51	H18 (目標値)	0.54	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職者数(月平均)(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14 (現状値)</td> <td>5,185</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>4,906</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>4,673</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>4,670</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>4,353</td> </tr> <tr> <td>H18 (目標値)</td> <td>6,500</td> </tr> </tbody> </table>		年度	就職者数(月平均)(人)	H14 (現状値)	5,185	H15	4,906	H16	4,673	H17	4,670	H18	4,353	H18 (目標値)	6,500
年度	有効求人倍率(倍)																														
H14 (現状値)	0.38																														
H15	0.42																														
H16	0.48																														
H17	0.52																														
H18	0.51																														
H18 (目標値)	0.54																														
年度	就職者数(月平均)(人)																														
H14 (現状値)	5,185																														
H15	4,906																														
H16	4,673																														
H17	4,670																														
H18	4,353																														
H18 (目標値)	6,500																														
成果指標から見た重点戦略課題の評価																															
<p>成果指標として掲げている札幌圏の有効求人倍率及び札幌圏の就職者数については、いずれも市の施策の成果を間接的には反映しているが、直接反映している数値ではないため、成果指標で事業実績を評価することは困難である。</p> <p>しかしながら、「積極的な就労支援と労働相談に対する支援」、「多様な雇用機会の創出」、「建設業等構造不況業種対策」の3つの施策について、様々な事業を実施している。中でも平成16年10月に開設した就業サポートセンター事業は、16年度利用者数14,676人・就職者数498人、17年度利用者数35,047人・就職者数1,287人、18年度利用者数35,872人・就職者数1,377人と実績を伸ばし、また、企業誘致に伴う雇用者数も16年度700人、17年度1,000人、18年度1,400人と増加するなど、重点戦略課題である「安心して働ける環境づくり」を進める上で一定の成果を上げている。</p>																															